

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第60期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 仁 一

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼営業部次長 上田 正 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼営業部次長 上田 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	6,622,770	6,588,241	6,524,025	5,866,279	5,900,973
経常利益	(千円)	1,114,505	1,206,140	1,137,198	995,298	948,722
当期純利益	(千円)	725,344	2,078,748	771,497	168,341	147,521
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			-	-	-
資本金	(千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数	(株)	9,326,460	9,326,460	9,326,460	9,326,460	9,326,460
純資産額	(千円)	14,973,360	16,723,796	13,810,876	13,942,707	13,933,248
総資産額	(千円)	16,841,459	17,569,021	15,291,006	15,691,620	15,907,768
1株当たり純資産額	(円)	1,605.48	1,793.17	2,209.73	2,231.62	2,230.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益	(円)	77.77	222.89	91.02	26.94	23.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	88.9	95.2	90.3	88.9	87.6
自己資本利益率	(%)	4.9	13.1	5.1	1.2	1.1
株価収益率	(倍)	13.2	5.5	11.4	37.1	47.4
配当性向	(%)	38.6	13.5	33.0	111.4	127.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,678,001	666,831	1,852,901	1,578,595	1,136,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,841,200	591,542	1,023,302	243,477	184,118
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,910	279,908	3,205,513	189,618	187,466
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,559,186	5,354,566	2,978,651	4,124,151	4,888,937
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	161 (41)	162 (43)	162 (39)	167 (38)	164 (38)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和29年10月	愛知県名古屋市に有限会社佐藤食品工業所を設立、白醤油の製造販売を開始。
昭和37年5月	佐藤食品工業株式会社に組織変更。
昭和39年3月	本社工場にスプレードライヤー第1号機を設置(昭和57年8月廃止)。調味料粉末化の研究を開始。
昭和40年5月	粉末天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年4月	三重県桑名市に三重工場を開設し、液体天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年11月	世界初のアルコール粉末化を各日刊紙に発表。
昭和42年5月	愛知県小牧市粉末専門工場として小牧工場を開設。スプレードライヤー第2号機を設置(昭和63年9月廃止)。 高含度アルコール粉末「アルコック」各種の製造販売を開始。
昭和44年3月	三重工場を廃止し、小牧工場に統合。
昭和45年8月	本社を愛知県小牧市(小牧工場)へ移転。
昭和47年11月	スプレードライヤー第3号機を設置(平成15年5月廃止)。
昭和48年2月	名古屋工場を廃止し、本社(小牧工場)に統合。
昭和52年9月	スプレードライヤー第4号機を設置。
昭和55年4月	茶エキスの製造販売を開始。
昭和56年5月	酒税法が改正され、含アルコール粉末は「粉末酒」として認可され、「粉末酒」酒造免許第1号を受ける。
昭和57年6月	ドリンク用粉末酒「アルコック・ライトカクテル」の製造販売を開始。 スプレードライヤー第5号機を設置。
昭和61年6月	茶エキス抽出設備の増設。
昭和63年2月	スプレードライヤー第6・7号機を設置。
平成2年7月	本社新社屋完成。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年3月	天然調味料抽出設備増設。
平成11年10月	第二工場完成(茶エキス専門工場)。
平成14年2月	ISO9001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	第三工場完成(包装工程・物流倉庫設備)。
平成20年3月	ISO14001認証取得。
平成21年3月	第三工場第二製造棟完成(第三工場エキス棟より名称変更)。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の
各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

平成23年1月 第三工場第二製造棟乾燥ライン稼動。

平成24年3月 FSSC22000認証取得。

平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ
Q(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164(38)	34.6	11.6	5,490

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	116(30)
研究開発部門	24()
管理・販売部門	24(8)
合計	164(38)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。
 4. 最近一年間において人員に著しい増減はありません。
 5. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しによる緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円安による物価上昇懸念や新興国経済の減速などにより国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当食品業界につきましては、雇用・所得環境への不安に伴う消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、緑茶エキス・麦茶エキス等が増加したものの、機能性茶エキス・紅茶エキス・ウーロン茶エキス等が減少したため、売上高は3,000百万円(対前年同期比2.9%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布等が増加したものの、粉末酢・粉末ソース等が減少したため、売上高は1,662百万円(同0.3%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキス等が減少したものの、鰹節エキス・昆布エキスが増加したため、売上高は742百万円(同7.1%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は433百万円(同19.5%増)となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ・ブランデータイプ等が増加したため、売上高は54百万円(同21.1%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,900百万円(同0.6%増)となりました。

損益面につきましては、売上原価の増加により営業利益は763百万円(同2.2%減)となりました。また、貸倒引当金戻入額の減少により、経常利益は948百万円(同4.7%減)となりました。当期純利益につきましては、法人税法の改正に伴う貸倒引当金繰入限度額の減少により法人税等が増加し、147百万円(同12.4%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 764百万円増加し、4,888百万円（対前年同期比 18.5%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 1,136百万円（同 28.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益 898百万円や減価償却費 443百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 184百万円（同 24.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 165百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 187百万円（同 1.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払 187百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,007,715	4.8
粉末天然調味料	1,679,910	2.3
液体天然調味料	752,468	9.8
植物エキス	414,282	3.3
粉末酒	50,900	9.4
計	5,905,276	0.9

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,000,666	2.9
粉末天然調味料	1,662,186	0.3
液体天然調味料	742,857	7.1
植物エキス	433,877	19.5
粉末酒	54,044	21.1
その他	7,340	6.8
計	5,900,973	0.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	693,177	11.8	797,683	13.5
ミヤコ化学(株)	577,734	9.8	600,941	10.2

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、円安によるエネルギー価格の上昇などに加え、消費税増税による消費者の節約志向が継続する一方で、設備投資の増加や一部企業での賃金上昇を背景に、国内景気は緩やかに回復するものと思われます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

安全・安心な製品の提供
生産性の向上及び合理化
高付加価値製品の開発

(3) 対処方針

安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様へ安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

(4) 具体的な取り組み状況

安全・安心な製品の提供

FSSC22000及びISO9001の運用を通じて、HACCPに準拠した品質管理の徹底と顧客満足度の向上に向け継続的な改善活動に取り組んでおります。

現在、第三工場につきましては、第二期工事が完了し平成23年1月に乾燥ラインが稼働しております。今後の計画につきましては、平成23年4月28日付けで「固定資産（第三工場第三期工事）の取得の延期のお知らせ」を公表しておりますが、引き続き早期着工に向けて邁進してまいります。

生産性の向上及び合理化

平成22年3月期において、販売・購買・財務等の全社的な基幹システムの更新は概ね完了いたしました。

高付加価値製品の開発

現在、開発技術、製造技術及び装置技術の当社ノウハウを体系化する試みを行っております。また、部門横断型の社内教育制度を設け、この体系化されたノウハウを全社に定着させていくことを目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

(3) 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善によるコストダウンや販売価格への転嫁等で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部にて行われており、部員数は24名であります。

研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の分野における、新製品開発であります。当社経営理念に則り、国内外の食に対するニーズを把握し、新しい天然加工食品分野の創造を目指し、研究開発活動に注力しております。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 各分野における具体的取組事項は次のとおりであります。

茶エキス

高品質化の追求と共に、様々な用途でご使用いただけるようコストパフォーマンスに優れた新製品開発に取り組んでおります。

天然調味料

国内市場が成熟し多様化が高まる中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された新製品の開発に取り組んでおります。

植物エキス

フレッシュな香りを有する野菜・果実エキスや健康食品等に使用する機能性食品の製品化に取り組んでおります。

粉末酒

新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでおります。

(2) 当事業年度の成果は次のとおりであります。

茶エキス

新製品を15件開発いたしました。

天然調味料

新製品を2件開発いたしました。

植物エキス

製菓、飲料、健康食品等の用途にて、3件の新製品を開発いたしました。

粉末酒

新製品開発・用途開発を継続中です。

なお、当事業年度の研究開発費は188百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における流動資産は、現金及び預金が増加したため、7,140百万円となり前事業年度末より563百万円増加しております。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,136百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで184百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで187百万円の減少となった結果、前事業年度末より764百万円増加しております。

売上債権は、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、前事業年度末より219百万円減少しております。

当事業年度末における固定資産は、設備投資を減価償却費及び減損損失等が上回ったため、当事業年度末残高は8,767百万円となり、前事業年度末より347百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、15,907百万円となり、前事業年度末より216百万円増加しております。

当事業年度末における負債の合計は、未払法人税等が増加したことにより、1,974百万円となり前事業年度末より225百万円増加しております。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益を計上したものの、配当金の支払により13,933百万円となり、前事業年度末より9百万円減少しております。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の2,231円62銭から2,230円10銭となり1円52銭減少しております。

(2) 経営成績

(売上高)

当社は、創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」において、新たな領域を創造すべく、「茶エキス」、「植物エキス」などの新製品開発を進めてまいりましたが、市場環境は予想以上に厳しく、当事業年度の売上高は、5,900百万円（対前年同期比34百万円増）となりました。

(売上原価)

当事業年度は、燃料費や修繕費等の増加により、売上高に対する原価率は前事業年度に比べて0.4ポイント上昇して、74.4%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて12百万円減の1,512百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ4百万円増の748百万円となりました。

増加の主なものは、販売費の増加によるものであります。販売費及び一般管理費の総額の売上高に対する負担率は12.7%となり、前事業年度から変動はありませんでした。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、188百万円（対前年同期比3百万円増）となり、売上高に対する負担率は3.2%で、前事業年度から変動はありませんでした。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は 763百万円となり、売上高営業利益率は12.9%(対前年同期比 0.4ポイント低下)となりました。

(営業外収益・営業外費用)

当事業年度は、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は 185百万円となり前事業年度と比べ 29百万円の減少となりました。

これは主に、貸倒引当金戻入額が減少したためです。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・営業外費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ4.7%減の 948百万円となり、売上高経常利益率は16.1%(対前年同期比0.9ポイント低下)となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、前事業年度の計上はありませんでしたが、当事業年度は受取損害賠償金 13百万円計上しております。

特別損失は 63百万円となり、前事業年度に比べ 3百万円減少しております。これは主に、前事業年度は投資有価証券評価損 36百万円、損害賠償金 8百万円を計上し、当事業年度は減損損失 42百万円を計上したことによります。

(税引前当期純利益)

以上の結果、経常利益から特別利益・特別損失を加減算した税引前当期純利益は、898百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等の税負担額は、法人税、住民税及び事業税が増加したため、751百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は 147百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は23円61銭、自己資本当期純利益率は1.1%、総資産経常利益率は6.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。当事業年度の設備投資は、総額で 89百万円となり、その主なものは、本社工場6スプレードライヤープレート式熱交換器更新工事であります。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	製造・ 研究	生産設備及び 試作・開発 研究設備	209,102	188,411	47,344 (4,105.42) 〔2,035.00〕	9,940	454,800	94
第二工場 (愛知県小牧市)	製造	茶エキス 生産設備	448,431	379,051	653,694 (7,397.75) 〔 〕	2,448	1,483,625	29
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	包装・乾燥設 備・自動倉庫	1,592,809	1,467,852	1,757,547 (52,577.86) 〔 〕	4,867	4,823,077	17
本社 (愛知県小牧市)	管理・ 販売	全社管理・ 販売業務施設	56,741		9,487 (1,282.83) 〔1,018.00〕	19,148	85,377	24
合計			2,307,085	2,035,315	2,468,073 (65,363.86) 〔3,053.00〕	36,405	6,846,880	164

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
3. 上記中〔 〕内は賃借中の土地を外数で示しており、合計には含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	第三期工事 (製造設備)	1,699,000	84,361	自己資金	平成22年12月	未定	50%増加

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成23年度4月28日付けで公表しております「固定資産(第三工場第三期工事)の取得の延期のお知らせ」のとおり、第三期工事の計画を再検討しております。なお、工事再開時期は未定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	9,326,460	9,326,460		

(注) 平成25年6月27日開催の第59期定時株主総会決議により、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年4月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月30日(注)	1,900	9,326	1,839	3,672	1,837	3,932

(注) 平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による増加であります。

割当先 (株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル(平成19年10月10日付けで商号変更))

(株)T Z C S (旧(株)T・ZONEキャピタル)は、平成20年3月26日に(株)S F C Gに吸収合併されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っていましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。

発行価格 1株につき 1,935円

資本組入額 1株につき 968円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	43	5	2	1,362	1,430	
所有株式数 (単元)		71,067	372	186,666	487	345	673,694	932,631	150
所有株式数 の割合(%)		7.62	0.04	20.01	0.05	0.04	72.24	100.00	

(注) 1. 自己株式 3,078,655株は、「個人その他」に 307,865単元、「単元未満株式の状況」に 5株含まれております。

2. 平成25年6月27日開催の第59期定時株主総会決議により、平成26年4月1日付けで1単元の株式数は10株から100株となりました。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤仁一	愛知県岩倉市	2,038	21.86
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42番地	780	8.36
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい4丁目6番2号	455	4.88
湯原善衛	愛知県瀬戸市	427	4.59
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	271	2.91
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.19
新興プランテック株式会社	神奈川県横浜市磯子区 新磯子町27番地5	196	2.10
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	188	2.02
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	170	1.82
湯原幸子	愛知県瀬戸市	152	1.63
計		4,883	52.36

(注) 上記の他、当社所有の自己株式 3,078千株(33.01%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,078,650		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,247,660	624,766	同上
単元未満株式	普通株式 150		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		624,766	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 5株が含まれております。

2. 平成25年6月27日開催の第59期定時株主総会決議により、平成26年4月1日付けで1単元の株式数は10株から100株となりました。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	3,078,650		3,078,650	33.01
計		3,078,650		3,078,650	33.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	当社の取締役に対して総数22,800株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする
新株予約権の行使期間	新株予約権の割り当てる日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は10株とする。

取締役に対して割り当てる新株予約権の総数2,280個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類 等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	339	353

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,078,655		3,078,994	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当金につきましては、中間配当金15円と期末配当金15円を合わせて、30円としております。

この結果、当事業年度の純資産配当率は1.3%、株価純資産倍率0.5倍となりました。

内部留保につきましては、生産設備の改善・増強、新製品・新技術の開発や新工場（第三工場）の抽出設備の建設・稼働に対して有効投資を行い、健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図る所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	93,717	15.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	93,717	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,159	1,320	1,510	1,078	1,800
最低(円)	950	970	1,012	815	888

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	966	967	965	1,800	1,470	1,228
最低(円)	888	929	901	941	1,081	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐藤 仁一	大正14年 5月7日生	昭和29年10月 有限会社佐藤食品工業所設立、同社代表取締役社長就任 昭和37年5月 佐藤食品工業株式会社(当社)に組織変更、同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社代表取締役会長就任 平成15年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成19年3月 当社代表取締役会長兼社長辞任(9日) 平成19年3月 当社取締役辞任(31日) 平成21年11月 当社仮取締役就任 平成22年6月 当社仮取締役退任 平成23年3月 当社取締役就任 平成23年4月 当社取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)2	2,038
代表取締役 専務		長谷川 憲治	昭和18年 1月3日生	昭和47年8月 税理士事務所開設 平成5年1月 当社顧問税理士 平成12年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社常勤監査役退任 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)2	5
取締役	営業部長	鈴木 宗行	昭和39年 1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成10年4月 製造部第三課長 平成12年4月 生産技術部品質保証課長 平成14年10月 技術部研究開発課第二課長 平成16年3月 技術部次長 平成17年4月 技術部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員技術部長就任 平成20年1月 当社取締役兼執行役員品質保証部長兼生産部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任 平成22年2月 当社代表取締役社長兼工務本部長就任 平成22年7月 当社代表取締役社長兼技術開発部長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長兼営業部長就任 平成24年6月 当社取締役兼執行役員営業部長就任 平成26年6月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	業務部長	川出 明史	昭和35年 4月25日生	平成8年3月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長 平成18年6月 執行役員品質保証部長 平成21年6月 執行役員技術部長兼品質保証部長兼内部監査室長 平成22年7月 執行役員内部監査室長 平成22年10月 当社取締役兼執行役員品質保証部長就任 平成23年4月 当社取締役兼執行役員生産本部長兼本社工場長就任 平成24年4月 当社取締役兼執行役員生産本部長就任 平成25年11月 当社取締役兼執行役員業務部長就任 平成26年6月 当社取締役業務部長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		垣見 泰年	昭和31年 12月21日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成10年11月 平成11年5月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年9月 平成15年10月 平成16年10月 平成22年2月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社管理部管理課長 当社管理部経理課長 当社業務部業務課長 当社生産本部生産管理課長 当社総務部総務課長 当社管理部経理課長 当社管理部次長兼管理部経理課長 当社管理部経理課長 当社管理部経理課参事補 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		坪内 秀夫	昭和24年 1月24日生	昭和42年4月 平成元年7月 平成7年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成19年11月 平成23年6月 平成26年6月	名古屋国税局総務部総務課 名古屋国税局直税部資料調査第二課主査 名古屋国税局課税第一部資料調査第二課統括主査 小牧税務署副署長 名古屋国税局総務部税務相談室税務相談官 名古屋国税局総務部税務相談室主任税務相談官 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		浅野 鏡太郎	昭和10年 6月13日生	昭和38年3月 平成元年7月 平成2年7月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年3月 平成18年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)名古屋事務所所長 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事就任 浅野アソシエイツ設立、同代表就任(現任) 株式会社ポッカコーポレーション(現ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社)監査役就任 プロテウスサイエンス株式会社(現株式会社医学生物学研究所)監査役就任 株式会社メニコン監査役就任 当社仮取締役就任 当社仮取締役退任 株式会社メニコン取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		串田 正克	昭和25年 12月7日生	昭和61年4月 平成13年6月 平成23年6月	串田法律事務所開業 セブン工業株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							2,048

- (注) 1. 監査役坪内秀夫及び串田正克は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 執行役員は、執行役員購買部長 松岡剛史、執行役員開発企画室長兼工務部長 会田吉弘及び執行役員管理部長兼営業部次長 上田正博が選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しております。また、業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。

具体的な会社の機関の概要は、以下のとおりであります。

<取締役会>

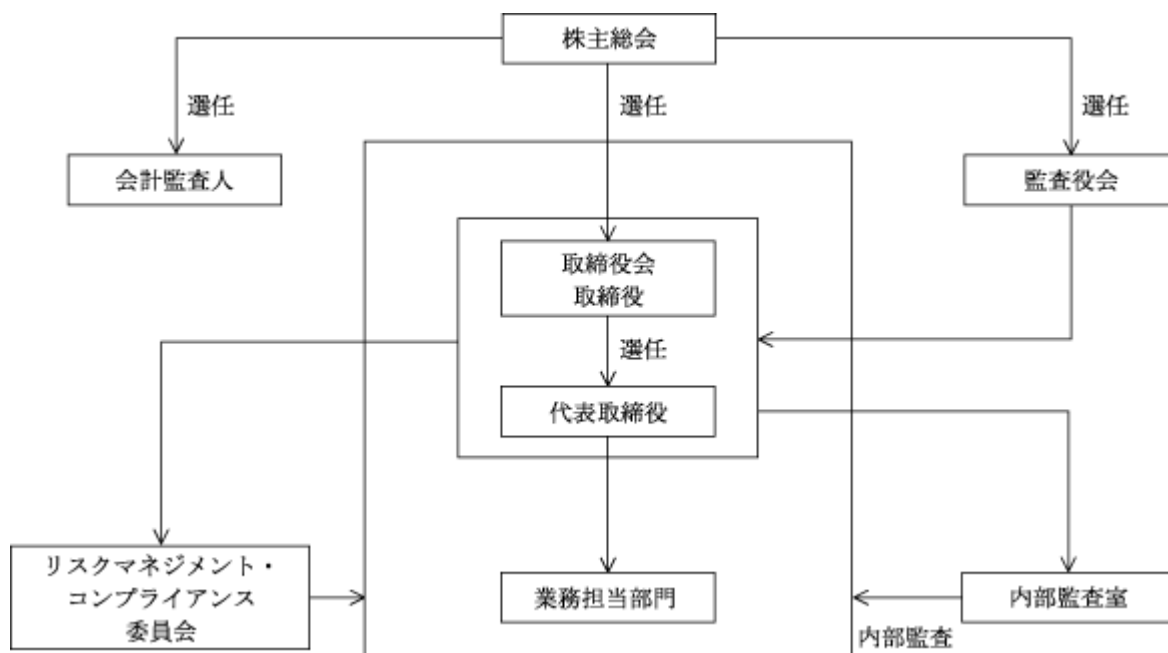
取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督機関であり、取締役により定期的開催されております。また、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。

<監査役会>

監査役会につきましても、定期的開催しております。公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、監査役4名のうち2名は社外監査役としており、2名の社外監査役は、税務官公署出身者、弁護士であり、それぞれの専門的知識や経験に基づき取締役会で適宜意見を表明し、監督・監査機能を確保しております。

<内部監査室>

内部監査室（担当2名）は、内部監査計画に基づき、取締役及び社員の職務執行における、法令、定款及び社内規程の遵守状況についての監査を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、「経営および株主に対する透明性の確保」にあると考えております。そのために、豊富な経営管理の経験や高い専門知識を持った社外監査役による適正な監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。また、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入し迅速な意思決定を行うとともに、監査役会、内部監査室、会計監査人等の活動によって適正な監視体制が十分機能していると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般を管理するための諸規程が整備されており、各業務担当部門が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。諸規程は、取締役会等により、都度見直しが行われております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制と経営者の認定を受けた内部監査員が当該部門の持つリスクと業務内容を監視し、その問題点への対応を行っており、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は法令の定める限度額の範囲内でその責任を負担する旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成25年度内部監査計画書に基づき、総務・経理の重要資料の閲覧・確認を行い、業務処理の適正性・効率性をチェックし、監査結果を内部監査報告書として、代表取締役会長兼社長に提出いたしました。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行い、内部監査室及び会計監査人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役と当社との関係

社外監査役坪内秀夫氏と当社との資本的関係については、その他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

社外監査役串田正克氏はセブン工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社はセブン工業株式会社との間にはその他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ロ．社外監査役が当社に対しての企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

八．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- ・監査役坪内秀夫氏につきましては、同氏のこれまでの税務官公署出身者として培われた豊富な経験や専門知識を当社の監査体制に活かしていただく観点から選任しております。
- ・監査役串田正克氏につきましては、これまでの弁護士として培われた豊富な経験や専門知識を活かし、客観的な立場から監査していただく観点から選任しております。

二．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

内部監査室とは、部門監査の実施報告を受け、内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。また、会計監査人とは監査の方法などについて、専門的知見から意見・情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50	44	5	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	0	1
社外役員	7	6	0	2

(注) 当社は、平成26年6月27日開催の第60期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
18	2	部門長としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,539,435千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横浜冷凍(株)	500,000	431,500	取引関係の維持強化
新興ブランテック(株)	299,300	219,386	取引関係の維持強化
ブルドックソース(株)	1,151,000	201,425	取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	468,000	160,056	取引関係の維持強化
日清食品 ホールディングス(株)	30,669	134,485	取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	35,429	58,034	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,000	30,072	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	24,282	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	7,849	17,937	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	12,414	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18,000	10,044	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	3,623	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	24	3,036	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,600	2,732	取引関係の維持強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	2,222	1,517	取引関係の維持強化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	6,097	1,213	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,310	1,023	取引関係の維持強化

(注) 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、理研ビタミン(株)、焼津水産化学工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)永谷園、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位17銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横浜冷凍(株)	500,000	429,500	取引関係の維持強化
新興プランテック(株)	299,300	239,140	取引関係の維持強化
ブルドックソース(株)	1,151,000	215,237	取引関係の維持強化
日清食品 ホールディングス(株)	31,770	147,892	取引関係の維持強化
(株)大垣共立銀行	468,000	131,976	取引関係の維持強化
ハウス食品グループ本社(株)	36,813	63,098	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	28,000	30,800	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	57,000	22,971	取引関係の維持強化
理研ビタミン(株)	8,470	20,008	取引関係の維持強化
焼津水産化学工業(株)	14,850	14,048	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	18,000	10,206	取引関係の維持強化
(株)永谷園	4,080	4,026	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	2,400	3,600	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,600	2,794	取引関係の維持強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	2,222	1,924	取引関係の維持強化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	6,097	1,243	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,310	1,076	取引関係の維持強化

- (注) 1. 協和発酵キリン(株)、(株)名古屋銀行、理研ビタミン(株)、焼津水産化学工業(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)永谷園、第一生命保険(株)、(株)りそなホールディングス、東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び三井住友トラスト・ホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位17銘柄について記載しております。
2. ハウス食品(株)は、平成25年10月1日付けで、ハウス食品グループ本社(株)に商号を変更しております。
3. 第一生命保険(株)は、平成25年10月1日に株式分割を実施し1株を100株に分割しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	96,690	110,632	1,075		1,017	

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	高橋 浩彦	新日本有限責任監査法人	
	水野 大		

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名
 公認会計士試験合格者 1名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議案件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みを行っておりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
20		20	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,151	4,888,937
受取手形	1 183,462	118,953
売掛金	1,110,664	955,522
製品	472,744	510,512
仕掛品	304,021	313,952
原材料及び貯蔵品	222,611	223,747
前払費用	13,726	14,085
繰延税金資産	127,871	90,635
その他	17,185	23,946
貸倒引当金	129	108
流動資産合計	6,576,309	7,140,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,669	4,094,411
減価償却累計額	1,738,402	1,879,152
建物（純額）	2,355,267	2,215,259
構築物	333,133	334,165
減価償却累計額	231,199	242,338
構築物（純額）	101,934	91,826
機械及び装置	7,563,053	7,487,565
減価償却累計額	5,281,352	5,458,546
機械及び装置（純額）	2,281,701	2,029,019
車両運搬具	44,765	51,045
減価償却累計額	43,191	44,749
車両運搬具（純額）	1,573	6,295
工具、器具及び備品	245,786	248,235
減価償却累計額	207,081	211,830
工具、器具及び備品（純額）	38,705	36,405
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	11,187	4,000
有形固定資産合計	7,258,444	6,850,880
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	19,473	10,323
電話加入権	1,231	1,231
その他	1,539	1,292
無形固定資産合計	30,406	21,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,608	1,733,772
破産更生債権等	5,280,321	1,492,534
長期前払費用	2,732	6,032
その他	139,119	155,888
貸倒引当金	5,280,321	1,492,534
投資その他の資産合計	1,826,460	1,895,694
固定資産合計	9,115,311	8,767,584
資産合計	15,691,620	15,907,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 63,630	60,912
買掛金	400,701	231,035
短期借入金	2 500,000	2 500,000
未払金	212,611	122,489
未払費用	106,720	98,161
未払法人税等	162,733	628,396
未払消費税等	20,401	22,353
預り金	26,037	15,117
賞与引当金	117,000	113,000
設備関係支払手形	2,414	2,256
流動負債合計	1,612,251	1,793,722
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,660	28,820
繰延税金負債	58,963	96,692
資産除去債務	55,038	55,285
固定負債合計	136,662	180,797
負債合計	1,748,913	1,974,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,960,103	7,260,103
繰越利益剰余金	1,964,166	1,624,254
利益剰余金合計	9,077,770	9,037,858
自己株式	3,427,934	3,427,934
株主資本合計	13,766,907	13,726,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,800	206,253
評価・換算差額等合計	175,800	206,253
純資産合計	13,942,707	13,933,248
負債純資産合計	15,691,620	15,907,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	5,866,279	5,900,973
売上原価		
製品期首たな卸高	372,889	472,744
当期製品製造原価	4,444,515	4,431,519
酒税	7,205	7,993
合計	4,824,610	4,912,257
製品他勘定振替高	10,231	12,808
製品期末たな卸高	472,744	510,512
売上原価合計	¹ 4,341,634	¹ 4,388,936
売上総利益	1,524,644	1,512,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	81,765	80,847
広告宣伝費	15,355	18,952
役員報酬	62,700	53,900
給料及び賞与	146,743	151,535
賞与引当金繰入額	20,289	20,506
退職給付費用	7,420	7,678
役員退職慰労引当金繰入額	6,980	6,160
賃借料	18,358	18,585
減価償却費	14,056	14,391
事業税	23,885	23,380
支払手数料	67,670	60,460
試験研究費	185,280	188,621
その他	93,317	103,485
販売費及び一般管理費合計	² 743,823	² 748,506
営業利益	780,821	763,530
営業外収益		
受取利息	1,221	1,721
受取配当金	31,928	39,066
助成金収入	4,078	4,078
貸倒引当金戻入額	168,367	124,374
その他	14,525	21,136
営業外収益合計	220,120	190,375
営業外費用		
支払利息	5,120	4,834
自己株式取得費用	1	-
その他	521	348
営業外費用合計	5,643	5,183
経常利益	995,298	948,722

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	-	13,770
特別利益合計	-	13,770
特別損失		
固定資産売却損	-	3 216
固定資産除却損	4 15,249	4 20,890
減損損失	-	5 42,721
投資有価証券評価損	36,507	-
損害賠償金	8,938	44
その他	6,215	-
特別損失合計	66,910	63,873
税引前当期純利益	928,387	898,620
法人税、住民税及び事業税	150,500	688,500
法人税等調整額	609,546	62,598
法人税等合計	760,046	751,098
当期純利益	168,341	147,521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,279,397	51.7	2,295,784	51.7
労務費		870,605	19.8	868,218	19.5
経費		1,254,140	28.5	1,279,316	28.8
当期総製造費用		4,404,143	100.0	4,443,318	100.0
仕掛品期首たな卸高		345,867		304,021	
合計		4,750,011		4,747,339	
仕掛品期末たな卸高		304,021		313,952	
他勘定振替高		1,474		1,867	
当期製品製造原価		4,444,515		4,431,519	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	19,005	22,430
減価償却費	423,307	422,249
燃料費	200,365	226,662
電力費	131,587	138,226
消耗工具費	122,547	112,874

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,660,103	2,283,292	9,096,896
当期変動額								
剰余金の配当							187,467	187,467
当期純利益							168,341	168,341
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	319,126	19,126
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,425,774	13,788,193	22,682	22,682	13,810,876
当期変動額					
剰余金の配当		187,467			187,467
当期純利益		168,341			168,341
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,160	2,160			2,160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			153,117	153,117	153,117
当期変動額合計	2,160	21,286	153,117	153,117	131,830
当期末残高	3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	13,942,707

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770
当期変動額								
剰余金の配当							187,434	187,434
当期純利益							147,521	147,521
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	339,912	39,912
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	7,260,103	1,624,254	9,037,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	13,942,707
当期変動額					
剰余金の配当		187,434			187,434
当期純利益		147,521			147,521
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			30,453	30,453	30,453
当期変動額合計	-	39,912	30,453	30,453	9,458
当期末残高	3,427,934	13,726,994	206,253	206,253	13,933,248

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	928,387	898,620
減価償却費	444,234	443,200
減損損失	-	42,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	168,389	3,787,808
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	4,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,510	6,160
保険解約損益(は益)	860	3,722
受取利息及び受取配当金	33,150	40,787
支払利息	5,120	4,834
有形固定資産売却損益(は益)	-	216
有形固定資産除却損	15,249	20,890
投資有価証券評価損益(は益)	36,507	-
損害賠償金	8,938	44
助成金収入	4,078	4,078
売上債権の増減額(は増加)	233,495	219,649
たな卸資産の増減額(は増加)	33,963	49,664
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,456	10,137
仕入債務の増減額(は減少)	11,717	173,845
未払金の増減額(は減少)	7,225	11,854
未払費用の増減額(は減少)	6,047	8,559
未払消費税等の増減額(は減少)	76,443	1,951
破産更生債権等の増減額(は増加)	168,218	3,787,787
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,691	13,714
受取保険金	173	2,433
受取損害賠償金	-	13,770
その他	1,685	824
小計	1,564,427	1,302,525
利息及び配当金の受取額	32,988	40,755
保険金の受取額	173	2,433
損害賠償金の受取額	-	13,770
利息の支払額	5,056	4,783
損害賠償金の支払額	8,938	44
法人税等の支払額	4,998	218,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,595	1,136,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,965	165,942
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	4,106	-
投資有価証券の取得による支出	183,654	14,128
長期前払費用の取得による支出	1,247	4,124
助成金による収入	4,078	4,078
その他の収入	2,187	9,995
その他の支出	22,360	21,800
その他	2,591	7,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,477	184,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	2,160	-
配当金の支払額	187,458	187,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,618	187,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,145,499	764,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,651	4,124,151
現金及び現金同等物の期末残高	4,124,151	4,888,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年6月27日開催の第60期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	68,675千円	千円
支払手形	20,543千円	千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	800,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
77,223千円	41,168千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
185,280千円	188,621千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置 千円	216千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	44千円	115千円
機械及び装置	3,856千円	20,713千円
工具、器具及び備品	0千円	62千円
建設仮勘定	11,347千円	千円
計	15,249千円	20,890千円

- 5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
本社工場 (愛知県小牧市)	遊休資産	機械及び装置	42,721千円

当社本社工場に存する6・7スプレードライヤー仕込設備については、製造計画を変更し今後の使用の見通しが立たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,076,435	2,220		3,078,655

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,220株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,750	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,078,655			3,078,655

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,124,151千円	4,888,937千円
現金及び現金同等物	4,124,151千円	4,888,937千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,124,151	4,124,151	
(2) 受取手形	183,462	183,462	
(3) 売掛金	1,110,664	1,110,664	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,484,717	1,484,717	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金()	5,280,321 5,280,321		
資産計	6,902,995	6,902,995	
(1) 支払手形	63,630	63,630	
(2) 買掛金	400,701	400,701	
(3) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	964,331	964,331	

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,888,937	4,888,937	
(2) 受取手形	118,953	118,953	
(3) 売掛金	955,522	955,522	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,533,881	1,533,881	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金()	1,492,534		
資産計	7,497,295	7,497,295	
(1) 支払手形	60,912	60,912	
(2) 買掛金	231,035	231,035	
(3) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	791,948	791,948	

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、及び(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	199,891	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,124,151	
受取手形	183,462	
売掛金	1,110,664	
合計	5,418,277	

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,888,937	
受取手形	118,953	
売掛金	955,522	
合計	5,963,413	

(注4)短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
短期借入金	500,000	
合計	500,000	

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
短期借入金	500,000	
合計	500,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,306,767	1,024,021	282,745
その他	41,916	26,567	15,349
小計	1,348,684	1,050,589	298,095
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102,706	154,805	52,098
その他	33,326	35,400	2,074
小計	136,032	190,206	54,173
合計	1,484,717	1,240,795	243,922

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 36,507千円の減損処理を行っております。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,397,931	1,086,303	311,627
その他	50,570	26,567	24,002
小計	1,448,501	1,112,871	335,630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,245	64,242	11,997
その他	33,135	33,518	383
小計	85,380	97,760	12,380
合計	1,533,881	1,210,631	323,249

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額 45,287千円

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,496千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	16,425千円	44,110千円
賞与引当金	44,343千円	40,115千円
繰越欠損金	59,976千円	- 千円
その他	7,126千円	6,409千円
計	127,871千円	90,635千円
固定資産		
貸倒引当金	689,710千円	1,038,696千円
役員退職慰労引当金	8,044千円	10,231千円
減損損失	8,666千円	23,215千円
投資有価証券評価損	40,576千円	40,576千円
資産除去債務	19,538千円	19,626千円
その他	625千円	2,989千円
繰延税金負債(固定)との相殺	45,665千円	20,303千円
小計	721,496千円	1,115,032千円
評価性引当額	721,496千円	1,115,032千円
計	千円	- 千円
繰延税金資産合計	127,871千円	90,635千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
其他有価証券評価差額金	104,629千円	116,996千円
繰延税金資産(固定)との相殺	45,665千円	20,303千円
計	58,963千円	96,692千円
繰延税金負債合計	58,963千円	96,692千円
差引：繰延税金資産の純額	68,907千円	- 千円
差引：繰延税金負債の純額	- 千円	6,057千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	42.6%	43.8%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	0.8%
所得税額控除	0.2%	0.4%
その他	1.7%	1.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	81.9%	83.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から、35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,310千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,310千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率是对応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	54,735千円	55,038千円
見積りの変更による減少額	- 千円	57千円
時の経過による調整額	302千円	304千円
期末残高	55,038千円	55,285千円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において本社工場の賃借物件の原状回復時期を見直したことにより、本社工場の使用見込期間を変更し、割引率を当該変更期間に応じた割引率に変更したことから、これによる減少額57千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	693,177	食品加工事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	797,683	食品加工事業
ミヤコ化学㈱	600,941	食品加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231円62銭	2,230円10銭
1株当たり当期純利益	26円94銭	23円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,942,707	13,933,248
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,942,707	13,933,248
普通株式の発行済株式数(株)	9,326,460	9,326,460
普通株式の自己株式数(株)	3,078,655	3,078,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,247,805	6,247,805

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	168,341	147,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,341	147,521
普通株式の期中平均株式数(株)	6,248,894	6,247,805

(重要な後発事象)

(役員退職慰労引当金制度の廃止及び株式報酬型ストック・オプションの導入)

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会及び平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び当社取締役に対し株式報酬型ストック・オプションの導入を決議いたしました。

内容については、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,093,669	1,660	918	4,094,411	1,879,152	141,552	2,215,259
構築物	333,133	1,031	-	334,165	242,338	11,138	91,826
機械及び装置	7,563,053	81,136	156,624 (42,721)	7,487,565	5,458,546	270,146	2,029,019
車両運搬具	44,765	6,280	-	51,045	44,749	1,558	6,295
工具、器具及び備品	245,786	6,922	4,472	248,235	211,830	9,159	36,405
土地	2,468,073	-	-	2,468,073	-	-	2,468,073
建設仮勘定	11,187	98,298	105,486	4,000	-	-	4,000
有形固定資産計	14,759,670	195,328	267,502 (42,721)	14,687,496	7,836,616	433,556	6,850,880
無形固定資産							
借地権	8,161	-	-	8,161	-	-	8,161
ソフトウェア	52,561	-	-	52,561	42,238	9,150	10,323
電話加入権	1,231	-	-	1,231	-	-	1,231
その他	3,738	-	-	3,738	2,445	246	1,292
無形固定資産計	65,693	-	-	65,693	44,683	9,397	21,009
長期前払費用	2,732	4,124	824	6,032	-	-	6,032

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場6スプレードライヤープレート式熱交換器更新工事 6,623千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各勘定への振替分であります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が 6,032千円含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	500,000	500,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,280,450	108	3,663,434	124,482	1,492,642
賞与引当金	117,000	113,000	117,000	-	113,000
役員退職慰労引当金	22,660	6,160	-	-	28,820

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,203
預金	
当座預金	299,262
普通預金	3,086,327
定期預金	1,500,000
別段預金	1,144
計	4,886,734
合計	4,888,937

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鳳商事(株)	78,824
塩野香料(株)	8,185
エステック(株)	6,958
ヤマモリ(株)	5,269
三州食研(株)	3,977
その他	15,738
合計	118,953

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	60,746
平成26年5月満期	53,576
平成26年6月満期	4,631
合計	118,953

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	132,204
(株)伊藤園	91,304
三井農林(株)	89,855
日清食品ホールディングス(株)	48,465
鳳商事(株)	47,858
その他	545,835
合計	955,522

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
1,110,664	6,195,870	6,351,011	955,522	86.9	60.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
茶エキス	273,947
粉末天然調味料	120,684
植物エキス	58,281
液体天然調味料	45,134
粉末酒	12,464
合計	510,512

仕掛品

区分	金額(千円)
茶エキス	145,407
粉末天然調味料	143,232
植物エキス	23,076
液体天然調味料	1,137
粉末酒	1,097
合計	313,952

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	47,220
包装材料	35,890
消耗備品	29,448
魚介類	22,353
茶類	21,574
調味料類	8,978
澱粉類	8,341
畜肉類	6,696
アミノ酸類	4,618
アルコール類	2,169
広告宣伝	1,475
消耗品	1,403
材料屑処理	334
その他	33,242
合計	223,747

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
横浜冷凍(株)	429,500
新興プランテック(株)	239,140
ブルドックソース(株)	215,237
コクサイエアロマリン(株)	199,891
日清食品ホールディングス(株)	147,892
その他	418,406
計	1,650,067
その他	
(証券投資信託の受益証券)	
東海3県ファンド	50,570
(証券投資信託の受益証券)	
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	33,135
計	83,705
合計	1,733,772

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)S F C G(注1)	1,385,067
(株)Jファクター(注2)	60,449
Lehman Brothers Treasury Co. B.V.	47,017
合計	1,492,534

(注) 1. 当該債権は、(株)A S A及び(株)M A Gねっとホールディングスにより連帯保証されております。

2. 当該債権は、(株)S F C Gにより連帯保証されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っていましたが、平成21年4月21日に破産手続開始決定がされております。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	15,762
ヤマヒコ(株)	11,089
豊田通商(株)	6,548
焼津水産化学工業(株)	5,868
睦物産(株)	5,513
その他	16,131
合計	60,912

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	36,148
平成26年5月満期	16,197
平成26年6月満期	8,566
合計	60,912

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	34,369
三井農林(株)	23,079
(株)シマウマ	20,767
ヤマヒコ(株)	12,021
(株)柳屋本店	10,337
その他	130,460
合計	231,035

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同メタル工業(株)	943
(有)西組重量	913
ダルトン(株)	232
オバリー機器(株)	166
合計	2,256

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	166
平成26年5月満期	2,089
合計	2,256

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,349,306	2,804,066	4,408,502	5,900,973
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	313,727	492,570	740,009	898,620
四半期(当期)純利益 (千円)	40,848	64,133	96,350	147,521
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.54	10.27	15.42	23.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.54	3.73	5.16	8.19

重要な訴訟事件等

イ．当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、平成21年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成23年11月14日、名古屋地方裁判所からの和解勧告に従い、被告6名のうち2名について和解により解決しております。その後、平成23年11月24日、名古屋地方裁判所は、和解勧告に応じなかった被告4名（菊池渡、山村友幸、西郷義美および鈴木昌也）のうち、菊池渡および山村友幸の2名に対しては、当社の請求どおり、3億円および遅延損害金の支払いを命じ、その余の当社の請求は棄却する旨の判決を言い渡しました。当社としましては、当該判決のうち当社の請求が認められなかった部分を不服として、平成23年12月12日、名古屋高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成25年1月21日、名古屋高等裁判所からの和解勧告に従い、西郷義美および鈴木昌也の2名について和解により解決しております。一方、菊池渡および山村友幸は、名古屋地方裁判所による一審判決を不服として、平成23年12月9日、名古屋高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成25年3月28日、名古屋高等裁判所は、当該控訴をいずれも棄却する旨の判決を言い渡しました。その後、菊池渡および山村友幸は、平成25年4月12日付けで最高裁判所に対する上告受理の申立てを行っていましたが、平成25年10月1日、最高裁判所は、当該申立てを上告審として受理しない旨の決定を言い渡しました。なお、本決定に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

ロ．株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、平成21年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行したコマーシャル・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが平成21年2月23日、東京地方裁判所民事20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、平成21年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、平成22年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、平成22年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。なお、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホ - ムペ - ジに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.sato-foods.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主に対し、当社製品を年1回、次の基準により贈呈 500株以上1,000株未満 1,000円相当の自社製品 1,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成25年6月27日開催の第59期定時株主総会決議により、1単元の株式数を10株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年4月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日東海財務局長に提出。

第60期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月8日東海財務局長に提出。

第60期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年10月17日、平成25年10月21日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（4）臨時報告書（平成25年10月21日東海財務局長に提出）の訂正報告書）
平成25年10月21日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月30日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。